

**新刊紹介 -- 岡本信広・桑森啓・猪俣哲史編『中国
経済の勃興とアジアの産業再編』（ブックシェルフ
）**

著者	岡本 信広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	149
ページ	56-56
発行年	2008-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005080

新刊紹介

岡本信広・桑森啓・猪俣哲史編 『中国経済の勃興とアジアの産業再編』

岡本信広



アジア経済研究所
2007年

今年中国は北京オリンピックを開催する。世界的なスポーツの祭典であるがゆえに、順調な運営には、政府、経済界、民間などその国の用意周到なサポートが必要となる。中国においても現在政府を中心に競技施設、選手団の受け入れ設備はもちろんのこと、空気汚染改善の環境対策市民のマナー向上など受け入れ体制の改善が行われている。

国際的なイベントを行うには社会が成熟していなければならない。社会成熟は経済発展によってもたらされる。実際、アジアでも日本、韓国は経済発展がある程度進んでからオリンピックを開催している。オリンピック開催は一つの経済発展の成果だともいえよう。

中国はアジアで三カ国目のオリ

ピック開催国になる。大国であるがゆえに、成長の恩恵が隔々まで行き渡ることは難しいが、日本、韓国に次いで経済面、国際面での存在感を増したといえよう。

オリンピック開催にも見られるように、中国経済は急速にアジアに影響を与える大国となりつつある。このような中国の急成長と周辺諸国の対応は今後どのような方向に向かつて展開していくのであろうか。

このような背景のもと、中国には、「世界の工場」、「世界の市場」、「中国脅威論」など様々な言葉がつけられている。ここで、一度中国と周辺のアジア諸国との経済関係を客観的にかつ冷静に把握することが必要であろう。

本書の目的は、まさにアジア地域という空間の中で、中国の急速な経済発展とそれに伴うアジア地域の経済変化を客観的な数値としてとらえたいということである。

ところで、この目的を達成するために、どのようなツールを用いるべきであろうか。過去にも貿易統計、事例研究、集積に関する分析など、さまざまな手法が用いられてきた。

しかし、あえて不足していると指摘できることは、国全体のマクロ経済と産業間取引について鳥瞰図のようにとらえられていない、ということである。

国全体のマクロ経済の運行と産業レベルの空間的活動を鳥瞰できるツールとして国際産業連関表がある。

国際産業連関表は、各国の産業活動の原材料投入、製品販売の状況が記されており、しかもそれは国を超えた取引活動までも示している。すなわち国際産業連関表は、空間経済における一国の産業活動のみならず、他国の産業との取引を把握することができるツールなのである（国際産業連関分析については、例えば、本誌二〇〇一年一月号の特集記事などを参考にいただきたい）。

本書は、この国際産業連関表の特徴を十分に活用し、中国経済の勃興とアジア諸国における産業再編を空間構造の変化としてとらえ、できるだけ鳥瞰図のように見通しよく分析することを主眼としている。そして、本書の貢献としては、中国経済が急速に成長する様子を把握しながらも、それに伴うアジア地域で起きている産業再編が客観的な数値や図として示されたことがあげられる。また、国際産業連関分析の応用例を示していることから、現在の産業連関分析における分析手法の到達点も把握できよう。

本書の内容は以下の通りである。
総論「中国の経済発展とアジア経済」（岡本信広・猪俣哲史・桑森啓）
／第一部「中国経済の勃興」／第一章「中国経済の発展と外資の役割」（金澤孝彰）／第二章「中国地域経済の成長要因分析」（孟渤）／第三章「中国貿易財の質的特性変化分析」（石倉智樹・柴崎隆一）／第四章「中国を取り巻く国際物流の成長

と交通インフラの役割」（柴崎隆一・石倉智樹）／第二部「アジアの産業再編」／第五章「中国とアメリカ・東アジア・ASEANの貿易構造」（横橋正利・時子山真紀・下田充）／第六章「東アジアの経済相互依存の深化と中国経済の拡大」（玉村千治）／第七章「中国とアジア諸国の産業ネットワーク」（岡本信広・桑森啓）

本書では、産業連関分析を基本ツールとして、第一部で中国経済の勃興を観察し、第二部でアジアの産業再編がどのように進んだかを明らかにしている。

本書の分析によるメッセージは以下のようにまとめられよう。中国の経済発展は、沿海部における外資企業を媒介として、海外との結びつきを強めながら成し遂げられた。この発展は、経済規模や貿易額などの量的な拡大のみならず、技術的にも一定の進歩を伴いつつもたらされたのである。しかし、その一方で、アジアの産業ネットワークの中に中国が組み入れられつつあるものの、電子・電気、輸送機械など付加価値の高い製品の中間財供給では、依然日本とアメリカが主要な役割を果たしている。とはいえ、中国の経済成長のスピードを考えると、今後中国は中間財の供給及び最終財の需要においてネットワークの一端を担うかもしれない。

（おかもと のぶひろ／大東文化
大学国際関係学部准教授）